



# 神医 FAXニュース

## 第612号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ  
http://www.kanagawa.med.or.jp

## 医療を「支え・つなぐ」26年度改定に

—厚労省・林医療課長—

厚生労働省保険局医療課の林修一郎課長は、2026年度診療報酬改定に向けて「昨年末、改定率（本体改定率：3.09%）について首相に大きな決断を頂いた。この財源を十分に生かして、適切に医療機関の経営を支え、次の時代に必要な医療をつなぐ改定にしていく」と意欲を示した。とりわけ病院をはじめとする医療機関の経営が悪化している中での改定として、期待と責任が近年になく大きな年になっていると指摘。「背筋が伸びる思いだ」と語った。新年に当たり本紙の取材に応じた。

昨年末の大臣折衝事項では、賃上げ分について、施設類型ごとの職員規模・構成に応じて配分することが示された。物価対応分ではさらに詳細に、▽病院▽医科診療所▽歯科診療所▽保険薬局一ごとの改定率の配分が明記されている。林課長は、改定率の物価・賃金を巡る部分について「これだけ大きな財源を預かる以上、物価や賃金の上昇でコストが発生し、経営が悪化している施設群に応じて適正に配分することが大臣折衝で決められたのは当然のこと」との認識を示した。

物価高騰については「どのようなボリュームで、どのような医療機関に影響を与えているのか、MCDB（医療法人経営情報データベースシステム）と医療経済実態調査の結果を中医協で示している。そうしたファクトを前提として、今回の改定率になったと認識している」と話す。「保険料を抑制してほしいとの要請もある中で、理解・納得を頂くためには、しっかりとしたファクトとエビデンスが必要。中医協としての調査や検証の努力も今回の改定率を頂けた背景にあると思っている。説明してきたファクトに基づき、正しく配分すべき」と、決意を示した。

### ●賃上げの評価法、1月早期に中医協で議論再開

賃上げについては大臣合意で、「実効性が確保される仕組み」の構築が求められた。林課長は「1月のできるだけ早い時期に、実効性が確保される仕組みを含めて議論を進めたい」と述べた。

中医協では、すでに昨年末に賃上げの評価法についての議論を始めているが、答申の時期に向け加速させる。大臣合意で適正化（マイナス0.15%）の要素の一つに挙げられた長期処方・リフィル処方については「さらなる周知を図り、利用したい人に利用してもらえるような体制整備を図っていく」とした。

訪問看護については「一概に高齢者住宅で訪問看護をするから適正化の対象になるのではなく、画一的で頻回の訪問看護の報酬の水準を論点に挙げている。議論の積み重ねがあるので、そこから評価の適正化という要請に応えていきたい」と話した。

メディファックス1月7日

## 医師偏在対策「スピード感を」

—医療部会、外来医師過多区域は9候補—

厚生労働省の社会保障審議会・医療部会は19日、改正医療法に盛り込まれた医師偏在対策について議論した。外来医師過多区域の候補として、9つの2次医療圏を提示。委員からは施策へのスピード感を求める意見が出た。

厚労省は19日の同部会に、「外来医師過多区域」や「重点医師偏在対策支援区域」などの医師偏在対策に関して、16日の関連の検討会で了承を得た内容を示した。

外来医師過多区域については、16日の検討会に提示した内容と同様に、候補となる9つの2次医療圏を以下の通り示した。  
▽東京（区中央部、区西部、区西南部、区南部、区西北部）  
▽京都（京都・乙訓）  
▽大阪（大阪市）  
▽福岡（福岡・糸島）、  
▽兵庫（神戸）一。

重点医師偏在対策支援区域に関しては、都道府県が同区域で支援する医療機関を選定するに当たって、新たな地域医療構想などを踏まえ、地域医療対策協議会や保険者協議会で合意を得ると説明。支援対象の医療機関は、経済的インセンティブに関する各事業ごとに都道府県が設定できるとした。このほか医師確保計画策定ガイドラインで、都道府県が策定する医師偏在是正プランの基本的な考え方を示すと説明した。

神野正博委員（全日本病院協会会長）が医師偏在是正プランについて「スピード感はどうなっているのか」と述べるなど、施策の迅速さを求める声があった。

厚労省は16日の検討会で、医師確保計画について定量的な指標を設定する方針で一致したことを紹介。「しっかりと状況を見ていきたい」と、進捗を継続して把握する考えを示した。

### ●特例許可病床削減、基準病床に反映せず

19日の会合では、改正医療法の「病床数の適正化に対する支援事業」について、特例許可病床を減らす場合は、医療計画の基準病床数を削減しない方針を了承した。

特例許可病床は、新興感染症が発生した際などに特例的に基準病床数と見なす病床。医療計画の基準病床数は、同事業による病床利用率の変化を反映するため、2次医療圏ごとに、病床削減率を用いて基準病床数を削減することとしている。

メディファックス1月20日

最	旬	医	界	
		情	報	

## 抗インフル薬のスイッチ化 「たいへん危惧」

—日医・今村常任理事—

日本医師会の今村英仁常任理事は7日の定例会見で、厚生労働省が同日まで意見募集した抗インフルエンザウイルス薬のスイッチOTC化について、「国民の健康に対する大きなリスクを生じ得るものと、たいへん危惧している」と述べた。

抗インフルエンザ薬は「発症時期や症状の経過、基礎疾患の有無、年齢などを総合的に評価した医学的判断を前提として、医師の管理下で適正に使用されるべき」と主張。「スイッチ化により、医師の診断を伴わない自己判断での使用が広がれば、インフルエンザ以外の疾患に対する誤用や、投与開始時期を誤ることによる効果低下、受診遅れによる重症化リスクの増大などが懸念される」との考えを示した。

また、「抗インフルエンザ薬の不適切使用は、耐性ウイルス出現のリスクを高める」と説明。「耐性ウイルスの出現は、個人の問題にとどまらず、社会全体の感染症対策を脅かす公衆衛生上の課題」と述べ、長期的な観点から治療手段を失う危険があると指摘した。医薬品供給への影響にも言及した。「昨年、年末年始にインフルエンザが流行し、抗インフルエンザ薬の供給が不安定になった事例を挙げ、「製造ラインの一部をスイッチOTC用に変更すれば、医療用の薬が必要時に医療現場に届かなくなる」と危惧。「やみくもなセルフメディケーションの推進や、社会保険料の削減を目的とするOTC類似薬の見直し、スイッチ化を進めると、必要な時に適切な医療を受けられない国民が増える」との懸念を示した。メディファックス1月8日

## 他人の細胞使い神経再生

3Dプリンターで京大治験京都大や再生医療ベンチャーの「サイフューズ」(東京)などは15日、手の指などの神経を損傷した患者に対し、他人から採取した細胞を使い、バイオ3Dプリンターで作った組織を移植して神経再生を促す医師主導治験を2026年1月から始めると発表した。

他人の細胞をもとにするため、患者の負担軽減になると期待される。京大病院の池口良輔教授らのチームはこれまで、患者自身の皮膚から採取した細胞を使い、神経を通す「導管」をプリンターで作って移植し、再生を促すことに成功。数年以内には国の承認を得て実用化したいとしている。ただ、採取部位に痛みが残るなどの課題があった。

今回チームが目指したのは、新生児のへその緒から採取した、臍帯由来の間葉系細胞。間葉系細胞は多様に変化し、組織修復能力がある。免疫細胞を刺激しないため、他人の細胞を移植する際に起きる拒絶反応を回避でき、免疫抑制剤を用いずに済むという。治験の対象は手の指や手首付近の神経を損傷した18歳以上の男女。移植後36週間観察し、安全性と有効性を確認する。東京大病院で開発した間葉系細胞を使い、サイフューズ開発のプリンターで導管を製造。京大病院で患者に移植する。

同日の記者会見で池口教授は「患者自身の皮膚の細胞だと採

取量に限界があり再生できない場合もあった。今回の細胞なら諦めずに済む」と力を込めた。メディファックス12月17日

## 高額療養費見直し、年間上限導入に評価の声

—自民・医療委員会—

自民党の社会保障制度調査会・医療委員会(後藤茂之委員長)は16日、高額療養費制度やOTC類似薬の保険給付の見直し、2026年度診療報酬改定について、厚生労働省の説明を聞いた。出席した議員からは、高額療養費制度に年間上限を導入したことを評価する声などが上がった。古賀篤事務局長が終了後、記者団の取材に応じた。

古賀氏は、年間上限の導入によって多数回該当の対象とならない人への経済的負担にも配慮されているとの認識を表明。見直しについて「良い内容になっている」と述べた。

会議では、昨年末の大臣折衝で本体改定率を3.09%とすることを決めた26年度診療報酬改定について、謝意を示した出席議員もいたという。メディファックス1月19日

## 国保逃れ対策の必要性検討

—厚労相「制度適切に運用」—

上野賢一郎厚生労働相は16日の記者会見で、一般社団法人の理事就任などにより高額な国民健康保険料の納付を避ける「国保逃れ」に関し、対策が必要かどうか検討する考えを示した。「大事なのは、社会保険料納付に対する納得感が損なわれないよう制度を適切に運用していくことだ」と述べた。

国保逃れを巡っては日本維新の会が15日、「脱法的行為」に関与したとして元職を含む所属地方議員6人を除名処分にした。上野氏は「個別事案に関するコメントは差し控えたい」とした。【共同】メディファックス1月19日

## 令和7年度 第2回会員セミナー

テーマ：医療安全・AI活用

1. 日時：令和8年2月28日(土) 15:00 ~ 17:15
2. 場所：完全Web(Zoom)形式
3. 講演：(1)「組織で取り組むカスハラ対策  
～いかに職員を守るか～」  
講師：株式会社ウィ・キャン  
代表取締役 濱川 博招  
(2)「医師のAIの活用について(仮)」  
講師 アマゾン ウェブ サービス ジャパン  
合同会社 パブリックセクター ヘル  
スケア&アカデミア事業本部  
事業本部長 大場 弘之
4. 申込方法：令和8年2月21日(土)までに下記申込用  
フォームにてお申込みください。
5. 注意事項：なるべく受信機器1台につ  
き1名でお申込みください。

研修内容の録音・録画(スクリーン  
ショット等)、および資料の二次利用、SNS  
等への投稿は固くお断りいたします。

